



平成 22 年度障害者総合福祉推進事業
「自立支援協議会の活性化に向けた
事例収集とガイドラインの作成」
報告書[事業概要版]

特定非営利活動法人
北海道地域ケアマネジメントネットワーク

平成 22 年度障害者総合福祉推進事業

「自立支援協議会の活性化に向けた事例収集とガイドラインの作成」 報告書[事業概要版]

目 次

事業要旨	1
事業の目的	2
事業の実施内容	3
1. 委員会の設置	3
2. 都道府県アンケートの実施	5
3. モデル事例ヒアリングの実施	5
4. 北海道作業部会の取り組み	7
5. 「地域自立支援協議会 全国セミナー」の開催	8
調査の結果、分析・考察	11
成果の公表実績計画	11

事業要旨

「地域自立支援協議会」の設置率は90パーセントを超えるまでになったが、その活動は沈滞化し中には形骸化している実態があるなど、運営上の課題が指摘されてきている。本調査研究は、これら今日の協議会が抱える課題の解決に向けて、①沈滞化ないし形骸化の実態をできるだけ明らかにし、その要因を具体的かつ総合的に整理しておくこと、②形骸化等から様々な工夫を通して活性化に向けてリカバリーした、或いはリカバリーに挑戦している具体例から学び活性化のヒントを整理すること、③それぞれの協議会が地域の実情にあわせながらステップアップするための指標を提示すること、④標準的なあり方を示すことよりも、協議会が抱える課題解決に向けて日々取り組んでいる地域自立支援協議会の『現場担当者』（自治体担当者や相談支援専門員等）に具体的に役立つこと、等をめざして取り組んできた。

半年間という限られた時間であったが、個別の相談支援から自立支援協議会における課題解決までのプロセスや多様な運営実態等を把握するために全国の都道府県担当者へのアンケート調査を実施し、各地の協議会の実情を把握してきた。また、このアンケート調査を元に、北海道4ヵ所の他全国9ヵ所の自治体担当者等に直接面接し、協議会活性化に向けた工夫等を具体的に聞いた。さらに、北海道札幌市において「地域自立支援協議会 全国セミナー」（平成23年3月11日／参加者約140名）を開催し、調査研究の報告並びにグループワークによる全国の情報交換を行ってきた。

本調査研究は以上を通して、①「そもそも自立支援協議会とは何か」…政策や実践手法の変化を貫く普遍的な問題と、それに接近する新しい仕組みとしての自立支援協議会の役割についての考察、②それぞれの協議会が地域の実情にあわせながらステップアップするための指標や協議会の取り組みを振り返るためのシートとして活用できる「地域自立支援協議会の発展段階を踏まえた運営評価指標」の作成、③実際にまちが抱えている「現実の壁」の整理と取り組みを通して発見した協議会活性化に向けた「気付き」の整理、④アンケート調査やヒアリング調査結果を元にした、協議会『現場担当者』のための事例インデックスの作成を行った。

この調査及び分析を通じて明らかになってきたことは、「個別支援会議」の重要性であり、形にとらわれることない地域の実情に合わせた組織作りである。とりわけ、「地域自立支援協議会」の再構築、リカバリーに焦点をあてた時、「個別支援会議」を通じて明らかになってきた地域課題を、どのように「抽出」し関係機関とその課題を「共有化」するか、その「抽出」と「共有化」の手立てやプロセスを『地域の実情に合わせて』どのように組み立てて行くかが極めて重要であることが明らかになった。

この事例集を通じて、その手掛かり、ヒントをつかんでいただければ幸いである。

事業の目的

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会において、「障害者総合福祉法」（仮称）の論点の一つに「自立支援協議会」の項目が挙げられている。具体的には「自立支援協議会の法定化」や「財源的な裏打ち」について、また「障害者福祉の推進には、一般市民の理解と参加が重要であるが、それを促す仕組みを自立支援協議会の取り組み、あるいはその他の方法で、法律に組み込めるか」の諸点が示され議論が進められたところである。

地域自立支援協議会は、一人一人のニーズから地域の支援すべき課題を見定め、関係者による協議により社会資源の創出につなげるという、他の福祉分野には見られない先駆的な取り組みである。しかし、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う場である地域自立支援協議会の実情は、厚生労働省障害福祉課調べ（平成 21 年 4 月現在）によれば、市町村の設置率が 79% となっており、21 年度中の設置予定を含めると 90% となっているものの、形骸化しているとの指摘があり、運営上の課題も多い。

これは、個別の相談支援から明らかになる地域の課題に対して、自立支援協議会においてどのように対応しているのか、具体的なモデル事例が十分に示されていないことも要因の一つとして考えられる。

そこで、本調査研究事業では、自立支援協議会の現状を踏まえ、

- ・個別の相談支援から自立支援協議会における課題解決までのプロセス
- ・部会の効果的な運営実態
- ・地域の実情に応じた社会資源の活用と開発

などを具体的な事例から示し、自立支援協議会の活性化に向けた事例集を作成することを目的とした。

事業の実施内容

1. 委員会の設置

調査研究にあたり、「調査検討委員会」、「北海道作業部会」の2つの委員会を設置した。

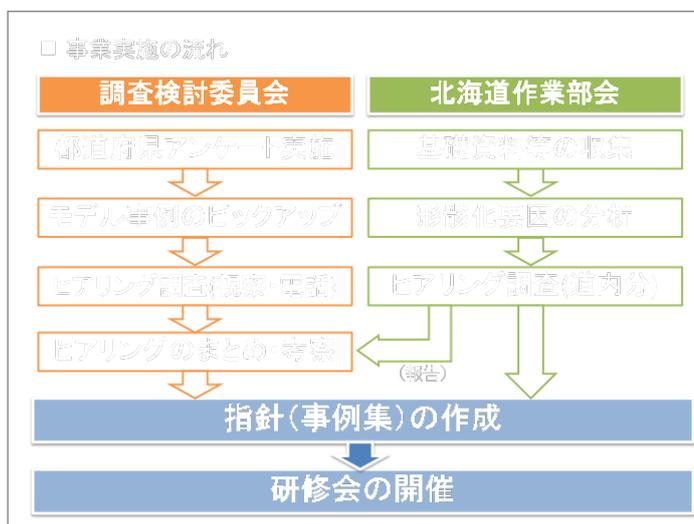
(1) 検討内容

①調査検討委員会

- ・ 自立支援協議会運営評価指標の検討
- ・ 都道府県アンケートの実施
- ・ モデル事例のピックアップ
- ・ モデル事例のヒアリング調査実施
- ・ 調査に基づく事例集の作成

②北海道作業部会

- ・ 北海道内における形骸化要因の分析
- ・ 北海道内ヒアリング調査の実施
- ・ 全国セミナーの企画と実施



(2) 開催経過

①調査検討委員会

準備会

日時：平成22年10月17日（日） 10:00～12:00

場所：TKP 東京駅日本橋ビジネスセンター ミーティングルーム 3A

議題：・ 調査研究事業のねらいの確認

- ・ 委員の選任について
- ・ 実施スケジュール確認

第1回 調査検討委員会

日時：平成22年11月6日（土） 13:30～16:00

場所：TKP 東京駅日本橋ビジネスセンター ミーティングルーム 4B

議題：・ 事業概要の説明

- ・ 地域自立支援協議会の評価について
- ・ 都道府県アンケートの内容について

第2回 調査検討委員会

日時：平成22年12月26日（日） 10:00～16:00

場所：TKP 東京駅日本橋ビジネスセンター ミーティングルーム 6A

議題：・ ヒアリング事例のピックアップと担当委員の選定

- ・ 運営評価指標（案）
- ・ 事例集の骨子案
- ・ 形骸化要因の分析状況報告（北海道作業部会より）
- ・ 全国セミナー 開催要項（案）

第3回委員会に係る準備会

日 時：平成23年2月5日 10:30～11:10
場 所：大津プリンスホテル（アメニティーフォーラム会場）
議 題：・ヒアリング調査の概要報告
・全国セミナーの実践報告事例の選考

第3回 調査検討委員会

日 時：平成23年2月19日（土） 13:00～16:00
場 所：TKP 東京駅八重洲ビジネスセンター カンファレンス 1C
議 題：・モデル事例ヒアリング調査結果報告
・事例集の内容およびスケジュールの確認
・全国セミナーの進行確認

②北海道作業部会

第1回 北海道作業部会

日 時：平成22年11月15日（月） 18:30～20:30
場 所：かでの2.7 530会議室
議 題：・第1回調査検討委員会の内容報告
・北海道作業部会における作業内容および進め方の確認
・実施スケジュールの確認

第2回 北海道作業部会

日 時：平成22年12月17日（金） 18:00～20:30
場 所：かでの2.7 6階 学習室B
議 題：・形骸化アンケート調査結果と今後の分析方法等について
・研修会の内容検討
・都道府県アンケート結果に基づくヒアリング候補先選定について

第3回 北海道作業部会

日 時：平成23年2月9日（水） 13:00～16:00
場 所：かでの2.7 10階 1020会議室
議 題：・ヒアリング調査結果について
・事例集のまとめ方について
・全国セミナーについて

第4回 北海道作業部会

日 時：平成23年3月7日（月） 14:00～18:00
場 所：札幌エルプラザ 研修室4
議 題：・全国セミナーの進行等確認
・第5回拡大作業部会の進め方について

第5回 拡大北海道作業部会 ※道内の圏域アドバイザーを召集

日 時：平成23年3月18日（金） 16:15～18:00
場 所：北農健保会館 芭蕉の間
議 題：・北海道内ヒアリング調査結果報告
・意見交換

第6回 北海道作業部会

日 時：平成23年3月24日（水）15:30～18:30

場 所：かでの2.7 310会議室

議 題：・「地域自立支援協議会活性化に向けた事例集」最終校正

2. 都道府県アンケートの実施

（1）都道府県アンケートの目的

全国の市町村自立支援協議会からモデル事例を収集するため、都道府県にアンケート調査を実施し、管内市町村においてモデル事例として参考となり得る自立支援協議会の推薦を受けることとした。

なお、都道府県において管内協議会の一定の評価を行った上で推薦いただくため、「地域自立支援協議会の発展段階を踏まえた運営評価指標(案)」を提案し、評価の視点として①課題の抽出度、②社会資源の開発改良度、③行政の関与度、④構成員の参加度の4点を設定した。

（2）都道府県アンケートの概要

調 査 名	「地域自立支援協議会の運営状況に関するアンケート調査」
調 査 対 象 者	全国47都道府県の地域自立支援協議会担当者
調 査 時 期	平成22年11月22日～平成22年12月10日（左記期間以降も受付）
調 査 方 法	回答依頼文書および調査票を調査対象者へ郵送。 調査票様式を当法人ホームページよりダウンロードした上で、Eメールにより回答。
回 収 状 況	44都道府県より回答
調 査 項 目	①記入者情報 ②市町村自立支援協議会の設置状況 ③協議会活性化に向けて参考となり得る事例の推薦と具体的活動内容の記入 （運営評価指標による発展段階と評価理由） ④本調査研究事業に対する意見・要望

（3）アンケート結果

平成22年12月10日の回答期限時点で52事例の推薦を得た。第2回調査検討委員会において、この中からヒアリング先を選考した。

以降も回答を受け付け、各都道府県を通じて当該協議会の許可を得た63事例について「地域自立支援協議会 活性化に向けた事例集」（以下、「事例集」）に掲載。

3. モデル事例ヒアリングの実施

（1）ヒアリング先の選考にあたって

都道府県より推薦のあった事例について、第2回調査検討委員会にてヒアリング先を選考。

選考にあたっては、人口規模のバランス、市町村単独設置／圏域設置のバランスを考慮した上で、①個別支援課題から地域課題への抽出のプロセスが見えること、②形骸化の状況にあった協議会を立て直し（リカバリー）していること、③社会資源の活用開発に特徴が見られることを重視した。

(2) ヒアリング実施状況 (調査結果については、「事例集」に掲載)

①那須塩原市地域自立支援協議会 [栃木県]

日 時	平成 23 年 1 月 12 日 (月) 10 時～12 時
場 所	那須塩原市役所会議室
対 応 者	栃木県： 大野みゆき 平野尚也 相談支援専門員： 那須地区障害者相談支援センター 鈴木正二・後藤尚美 アドバイザー： 栃木県障害者相談支援アドバイザー 竹腰恵子 那須塩原市役所： 板橋 信行
訪 問 者	委員：菊本 圭一，協力者：矢野 晶子（障害者生活支援センターともいき）

②千葉市地域自立支援協議会 [千葉県]

日 時	平成 23 年 1 月 26 日 (月) 16 時～18 時
場 所	千葉市役所会議室
対 応 者	相談支援事業者：高野会長、佐藤地域部会幹事 行政関係者：篠田稲毛区障害支援係長、松田育成係長、岡本主任主事
訪 問 者	委 員：門屋 充郎，オブザーバー：厚生労働省 遅塚昭彦・高原伸幸

③新潟市障がい者地域自立支援協議会 [新潟県]

日 時	平成 23 年 1 月 17 日 (月) 14 時～16 時
場 所	新潟市役所会議室
対 応 者	行政：新潟市役所 福祉部障がい福祉課介護給付係 係長 小柳 健道 副主査 井浦 雄介 相談支援：障がい児・者相談支援センター 相談支援専門員 本田 ゆり子 新潟市障がい者生活支援センター 相談支援専門員 川本 眞貴子
訪 問 者	委 員：高森 裕子，事務局：高橋 沙織

④柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会 [新潟県]

日 時	平成 23 年 1 月 18 日 (火) 10 時～12 時
場 所	柏崎市役所会議室
対 応 者	行政：柏崎市役所 福祉保健部福祉課 障害相談係 主査 片桐 準 保健師 竹内 英子 相談支援等：ふくし・ぱーとなー 相談支援専門員 村山 智 茨内地域生活支援センター 施設長 岡部 正文 元気館障害者デイサービスセンター 渡辺 信也 こすもす作業所 サービス管理責任者 春川 麻里
訪 問 者	委 員：高森 裕子，事務局：高橋 沙織

⑤鳥羽市地域自立支援協議会「トバ！鳥羽チャレンジ」 [三重県]

日 時	平成 23 年 1 月 12 日 (水) 15 時～17 時
-----	--------------------------------

場 所	鳥羽市保健福祉センター
対 応 者	行政：鳥羽市健康福祉課 課長補佐 山本勝利 鳥羽市健康福祉課 宮本 益仁 相談支援：鳥羽市社会福祉協議会 障がい者相談支援員 野口 美枝
訪 問 者	委員：中島秀夫・加藤恵

⑥倉敷地域自立支援協議会 [岡山県]

日 時	平成 23 年 1 月 27 日 (木) 13 時 30 分～16 時 30 分
場 所	倉敷市健康福祉プラザ会議室
対 応 者	行政：倉敷市総合療育相談センターゆめぼる 大橋 俊文 相談支援：倉敷地域生活支援センター 永田 拓
訪 問 者	委員：松本 寛

⑦板野郡自立支援協議会 [徳島県]

日 時	平成 23 年 1 月 25 日 (火) 9:30～12:00
場 所	藍住町役場会議室
対 応 者	行政：松茂町(1名)・北島町(2名)・藍住町(2名)・板野町(1名)・上板町(2名) 相談支援：障害者生活支援センター凌雲 松下 義雄 地域活動支援センターことじ 岡田 晃子 県：徳島県障害者相談支援センター 岸 伸子
訪 問 者	事務局：高橋 沙織, 協力者：松下 義雄

⑧津野町自立支援協議会 [高知県]

日 時	平成 23 年 1 月 26 日 (水) 10:00～12:00
場 所	津野町役場西庁会議室
対 応 者	行政：津野町役場 住民福祉課 池 香 (保健師) 橋田 佐智 県：高知県須崎福祉保健所 尾崎 康隆 高知県地域福祉部障害保健福祉課 公文 雅貴 アドバイザー：高知県社会福祉協議会 武市 幸子
訪 問 者	事務局：高橋 沙織, 協力者：武市 幸子

4. 北海道作業部会の取り組み

(1) 現状分析

道内市町村の地域自立支援協議会の設置率は、おおよそ 8 割程度。全国の平均設置率と比較しても、まだまだ低い状況にある。

北海道は、広域という特殊な地域実情に加え、相談支援の大半が行政直営という現状が重なっているものの、「協議会の設置が進まない」「協議会の運営がうまくいかない」という要因・原因は、そのことだけではないということが推測された。

そこで、北海道の市町村地域自立支援協議会の設置状況や運営状況について、北海道がまとめた道内 179 市町村の基礎データを参考にしつつ、北海道 21 保健医療福祉圏域に配置されている地域づくりコーディネーターより意見を集約。さらに、これらを元にしながら、より深く

要因・原因を探るため、道内数カ所の市町村地域自立支援協議会担当者にヒアリング調査を実施した。

(2) ヒアリング実施状況

①A市

日 時	平成 23 年 1 月 31 日 (月) ~2 月 1 日 (火)
対 応 者	行政担当者・相談支援事業者・圏域アドバイザー
訪 問 者	事務局：大久保 薫

②B市

日 時	平成 23 年 2 月 4 日 (木) 14:00~15:00
対 応 者	行政担当者
訪 問 者	委 員：松川 敏道・小野寺 拓

③C町

日 時	平成 23 年 2 月 7 日 (月)
対 応 者	行政担当者
訪 問 者	委 員：小野 尚志・小野寺 拓

④D町

日 時	平成 23 年 2 月 8 日 (火)
対 応 者	行政担当者・圏域アドバイザー
訪 問 者	事務局：林 健一

(3) ヒアリング調査結果と考察

事例集「第3章 現実の壁と活性化への気付き」として掲載。

5. 「地域自立支援協議会 全国セミナー」の開催

本調査研究事業の報告の場として「地域自立支援協議会 全国セミナー」を開催し、事業内容の報告並びにグループワークにより協議会の活性化に向けた様々なアイデアやプロセス等について全国の関係者が情報交換を行った。

(1) 開催概要

日 時 平成 23 年 3 月 11 日 (金) 10:00~16:30

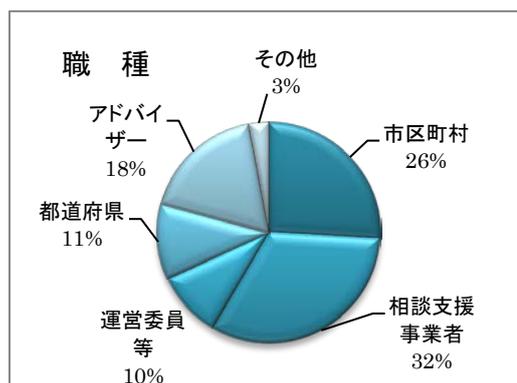
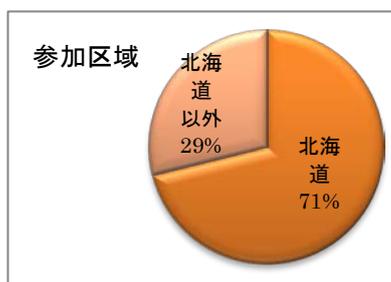
交流会(希望者のみ) 17:30~19:30

会 場 ACU 大研修室 1 6 0 6 他

(北海道札幌市中央区北 5 条西 5 丁目)

参加者 135 名 (講師、関係者含む)

(参加者状況)

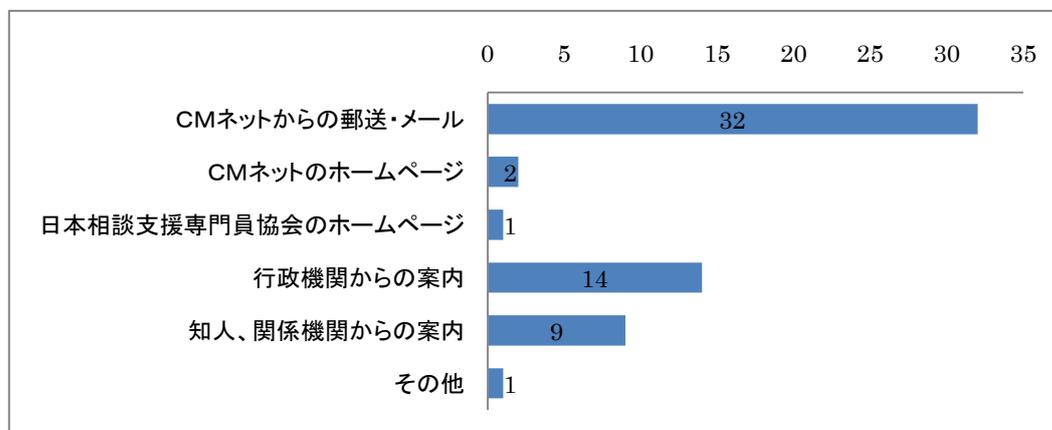


時間	プログラム
10:00～10:15	開会・オリエンテーション
10:15～10:35 (20分)	行政説明「地域自立支援協議会 今後の展望」 厚生労働省 障害福祉課 障害福祉専門官 高原 伸幸
10:35～11:15 (40分)	基調報告（オープニングセッション） 「協議会活性化に向けた事例集活用のポイント」 報告 松川 敏道（調査検討委員／札幌学院大学） 加藤 恵（調査検討委員／半田市障がい者相談支援センター） 高原 伸幸（厚生労働省） 進行 福岡 寿（調査検討委員／北信圏域障害者総合相談支援センター）
11:15～14:05 (120分) [昼休み] 12:15～13:05 予定	実践報告「活性化の秘訣とは？そのプロセスを探る」 ① 栃木県那須塩原市 那須塩原市社会福祉課障害福祉係 板橋 信行 ヒゲーター 菊本 圭一 (調査検討委員／ハートポートセンターともいき) ② 千葉県千葉市 千葉市保健福祉局高齢障害部障害者自立支援課 岡本 寛 千葉市相談支援事業 でい・さくさべ 佐藤 滋洋 ヒゲーター 高原 伸幸（厚生労働省） ③ 高知県津野町 津野町西片住民福祉課 池 香 高知県須崎福祉保健所 尾崎 康隆 ヒゲーター 高橋 沙織（事務局／北海道 CM ネット） ④ 北海道幕別町 幕別町民生部福祉課障害福祉係 佐藤 展子 ヒゲーター 林 健一 (事務局／障がい者相談支援センター夢民) 進行 中島 秀夫（調査検討委員／甲賀地域ネット相談サポートセンター）
(15分)	休憩
14:20～16:30 (130分)	グループ討議「活性化に向けて今後取り組むこと」 【進め方】 1 自己紹介、情報共有 ①所属と名前 ②今日のお題「実は私〇〇なんです」 ③自分と自立支援協議会の関わり ④セミナー前半の感想 ⑤「今日はここを聞きたい！！」 「これを知らなきゃ帰れない！！」 2 グループ討議（上記⑤をもとに） ----- まとめ・研修の振り返り
16:30	セミナー閉会
17:30～19:30	交流会

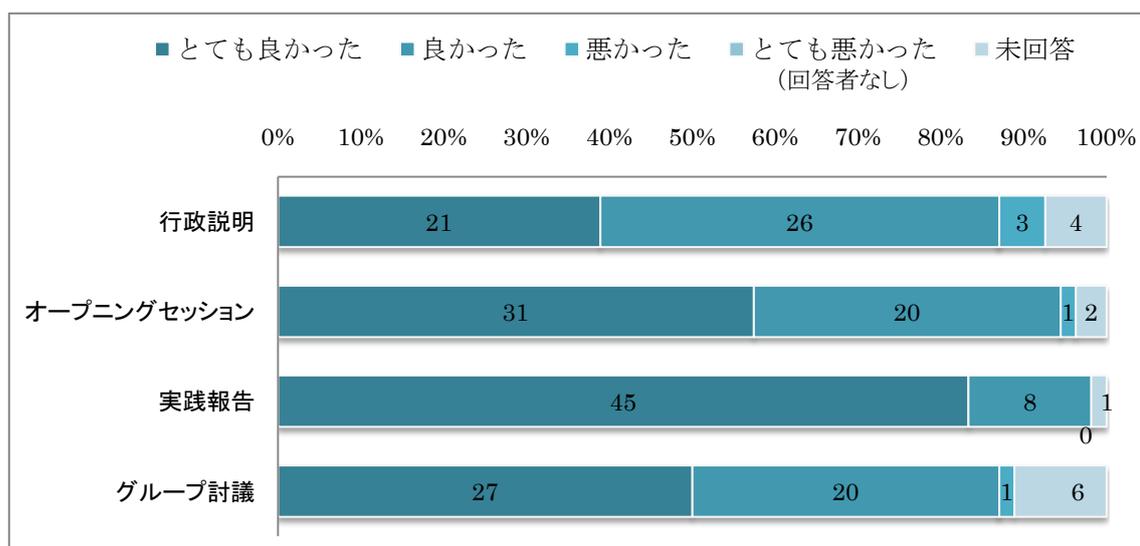
(2) 参加者アンケート結果

参加者 135 名
アンケート回答 54 名 (回答率 40%)

○セミナー開催をどのように知ったか (情報経路) ※複数回答



○プログラム内容についての評価



○自立支援協議会やセミナーへの感想、意見 (抜粋)

- ・自分の町ではまだ報告会が主であり、個別会議の課題や今ある社会資源について見つめ直し、今後、委員がスキルアップし、これから当事者の方が住みやすい町づくりについて語れる会にしていきたい。今後もスキルアップできる講演会等を開催いただきたい。
- ・各自治体において、協議会の運営方法が違うことが改めてわかった。自分の町でも身の丈にあった協議会を実施していかなければと感じた。
- ・協議会全体の運営、ネットワークの会議の進め方について様々なアイデア、ヒントをもらえた。基本は大事に！でも形式にこだわらず！進めていきたい。
- ・実践報告は文書で見ると生の報告では違い、大変勉強になった。
- ・実践報告を聞いて、今後取り組むべきヒントがもらえたので良かった。
- ・聞いてほしい人や町の人がないのが残念。もっと皆さんに紹介していくことが必要だと思った。

調査等の結果、分析・考察

「地域自立支援協議会 活性化のための事例集」として作成。

成果の公表実績計画

1. 「地域自立支援協議会 全国セミナー」の開催

事業の実施内容『5. 「地域自立支援協議会 全国セミナー」の開催』のとおり。

2. 「地域自立支援協議会 活性化のための事例集」の作成と配布

作成部数 4, 000部

配布先

- ・都道府県・市区町村
- ・北海道内指定相談支援事業所
- ・日本相談支援専門員協会会員
- ・全国セミナー参加者
- ・相談支援従事者指導者養成研修会参加者
- ・当法人会員
- ・その他関係機関

ホームページへの掲載

北海道地域ケアマネジメントネットワーク ホームページ
<http://www3.rainbow.ne.jp/~hcm-net/>

平成 22 年度障害者総合福祉推進事業
「自立支援協議会の活性化に向けた事例収集とガイドラインの作成」
報告書 [事業概要版]

平成 23 年 (2011 年) 3 月発行

発行：特定非営利活動法人 北海道地域ケアマネジメントネットワーク
(北海道 CM ネット)

〒064-0808 札幌市中央区南 8 条西 2 丁目「アウ・クル」304A

TEL/FAX 011-521-8551

E-mail : hcm-net@bb.rainbow.ne.jp

URL : <http://www3.rainbow.ne.jp/~hcm-net/>

